

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月26日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 理 栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 野 博 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 野 博 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	30,720,165	29,501,035	28,264,904	61,372,983	59,317,903
経常利益又は 経常損失() (千円)	166,188	747,788	740,868	194,148	1,387,650
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	175,364	721,466	2,004,165	98,191	1,321,442
純資産額 (千円)	14,536,008	13,388,206	10,994,698	14,117,412	13,333,913
総資産額 (千円)	37,967,986	36,382,208	32,808,910	38,013,503	36,788,582
1株当たり純資産額 (円)	302.64	278.78	227.92	293.92	277.66
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.65	15.02	41.74	2.07	27.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	36.8	33.4	37.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,653,619	1,956,773	1,570,123	2,099,943	715,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,085	769,916	334,169	1,331,245	883,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,093,515	1,140,316	1,109,184	812,855	894,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,071,544	3,000,441	2,689,103	2,948,846	1,894,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,717 (3,053)	1,730 (3,130)	1,688 (2,889)	1,698 (3,069)	1,670 (3,111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	23,042,005	22,125,384	20,637,826	46,079,981	44,170,444
経常利益又は 経常損失() (千円)	178,434	433,858	343,729	89,701	877,468
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	144,103	886,045	1,761,128	104,643	2,080,076
資本金 (千円)	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (千円)	15,847,883	14,814,583	11,982,363	15,720,082	14,120,571
総資産額 (千円)	35,546,056	34,244,132	30,685,555	36,109,056	34,062,394
1株当たり純資産額 (円)	329.96	308.49	249.55	327.32	294.06
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.00	18.44	36.68	2.17	43.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	43.3	39.0	43.5	41.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,100 (1,902)	1,114 (2,029)	1,098 (1,892)	1,068 (1,938)	1,076 (2,022)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	1,509 (2,795)
その他の事業	179 (94)
合計	1,688 (2,889)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	1,098 (1,892)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善から個人消費も増加基調をたどるなど緩やかな景気回復が続きましたが、海外景気の動向、原油価格の高止まりなどの懸念材料が残りました。

食品業界を取巻く環境も、食の安全・安心に関わる不安要因に加え、食品業界においては依然としてデフレの改善が進まない中で、原油高騰による包装材料や砂糖など諸原材料価格や運送経費が軒並みに上昇する等大変厳しい状況が続いております。

このような中であって、当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、より厳しい商品選択の目を持つ消費者ニーズにマッチした新商品を積極的に開発してまいりました。商品のライフサイクルが非常に短く、消費者ニーズが多様化する中で、上半期において多数の新商品を発売いたしました。食べやすい、一口サイズの「ミニメープルクロワッサン(10個入)」・「プチピザパン(6個入)」や惣菜パンとしてデリカ工房シリーズ「カマンベール」・「ウィンナープレート」・「どろソースカレーパン」を発売いたしました。また、昨年のヒット商品であるダブルなおいしさシリーズ「白玉&小倉」・「アップル&カスター」は順調に売上を伸ばしております。また、既存商品の見直しも図り、昔懐かしい「牛乳パン」の味と包材デザインを一新し、前年の倍以上の売上を挙げる事が出来ました。「コッペパン」につきましても、サンドしているフィリングの改良とパン売場でブームとなっている和紙風包材に変更し、併せてネーミングを「昔ながらのコッペパン」シリーズとし、「あげぱんに砂糖をまぶして」・「コッペパンにジャムとマーガリンをはさんで」・「コッペパンに小倉あんとマーガリンをはさんで」が好調に推移いたしました。しかしながら、主力の「ポケモンパン」シリーズの売上が減少し、売上低下の主要因となりました。販売促進面におきましては、当社の売れ筋商品を対象とした「ステップアッププレゼントキャンペーン」(4月～6月)を食パン、ロール、菓子パンの主力商品のステップアップのため実施いたしました。また、売上低下の主要因となった「ポケモンパン」シリーズの減少に対しては発売8周年記念「デコキャラシールホルダープレゼント」(6月)キャンペーンを実施しましたが、売上減少傾向に歯止めはかかったものの、回復には至りませんでした。営業面におきましては、チェーン本部の商談活動と共に営業員の担当エリアを明確にし、よりきめ細かい販促活動ができる組織に改編いたしました。

物流面におきましては、他社との共同配送をより一層推進しましたが、大手小売チェーンを中心に納品のセンター化が進んだことによる既存配送コースのコース当りの売上減少があり、それに対応すべくコースの統廃合を図りましたものの、物流コストの削減までには至りませんでした。生産面におきましては、生産管理システムの活用範囲を広げて、工程管理を標準化し、コストダウンに努め製造原価率の改善に取り組んでまいりました。その一環として品質向上及び生産性の向上を図るため、効率の高い大型ラインの稼働率を上げるべく工場間の生産調整を継続的に実施いたしております。品質管理面におきましては、AIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」を主力工場に導入し、食品安全管理体制の強化・徹底を図ってまいりました。パン部門の売上高は19,174百万円と前中間連結会計期間に比べ480百万円の減収となり、また和洋菓子部門の売上高は2,507百万円と前中間連結会計期間に比べ139百万円の減収となりました。

米飯部門につきましては、売上高は4,438百万円と前中間連結会計期間に比べ234百万円の減少となり、生産の合理化や経費の見直しに積極的に取り組んだにもかかわらず、売上の不振に加え原材料価格

の高騰や原油高による包装材料費のアップ等を売価に反映させることが出来ず、業績が悪化いたしました。食品事業その他は、売上高1,643百万円と前中間連結会計期間に比べ438百万円の減少となり、これは主として仕入商品売上の減少によるものであります。その他の事業(物流部門)につきましては、軽油価格高騰、環境対策、安全輸送対策等によるコスト負担が大きいものの、物流子会社の配送センター受託業務等が大きな収益を占め、順調に推移したことにより売上高は501百万円と前中間連結会計期間に比べ56百万円の増収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高28,264百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4.2%の減収となりました。経常損失につきましては、パン及び和洋菓子部門の売上不振に加え砂糖・包材等の原材料価格の上昇がありましたが、労務費及び製造経費の削減により、740百万円となり前中間連結会計期間に比べ6百万円の改善となりました。中間純損失につきましては、減損会計による特別損失1,608百万円もあり2,004百万円となり前中間連結会計期間と比べ、1,282百万円悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ794百万円増加し、2,689百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前中間純損失1,969百万円を計上しましたが、売上債権1,373百万円の回収などにより1,570百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間連結会計期間に比べ386百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金収支は、投資有価証券の売却による収入などにより334百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間連結会計期間に比べ1,104百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金や長期割賦未払金の返済などにより1,109百万円の支出となりました。

なお、前中間連結会計期間に比べ31百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	21,487,469	98.6
和洋菓子部門	2,809,915	95.8
米飯部門	4,973,233	96.0
その他	408,967	89.7
合計	29,679,587	97.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	19,174,968	97.6
和洋菓子部門	2,507,510	94.7
米飯部門	4,438,009	95.0
その他	1,643,113	78.9
小計	27,763,601	95.6
その他の事業	501,303	112.7
合計	28,264,904	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速且つ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子・米飯類などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子・米飯類などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、商品開発部長の下に専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子、米飯・弁当類の新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は125百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	48,048,000	48,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで		48,048		2,402,400		2,755,938

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細貝博子	東京都大田区	6,588	13.71
細貝理栄	東京都大田区	5,012	10.43
細貝隆志	東京都大田区	4,074	8.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,379	4.95
江崎阿紀子	愛知県一宮市	1,963	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1 8 11	1,850	3.85
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.95
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1 2 1	1,000	2.08
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3 7 3	945	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	921	1.91
計		26,154	54.43

(注) ゴールドマン・サックス証券会社より平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他2社の共同保有で4,078千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,839,000	47,839	
単元未満株式	普通株式 178,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,839	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2 16 2	31,000		31,000	0.06
計		31,000		31,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	250	232	244	239	214	188
最低(円)	218	170	190	206	181	151

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (管理本部長)	代表取締役専務	細貝 隆志	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,173,441		2,782,103		2,067,882	
2 受取手形及び売掛金		5,616,578		5,170,211		6,552,348	
3 棚卸資産		808,568		901,890		1,005,831	
4 繰延税金資産		127,109		130,590		136,543	
5 未収入金		151,666		94,785		224,062	
6 その他		332,803		176,441		227,843	
7 貸倒引当金		29,535		10,219		34,819	
流動資産合計		10,180,633	28.0	9,245,803	28.2	10,179,691	27.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,844,675		6,977,841		7,714,932	
(2) 機械装置及び運搬具		5,348,820		4,449,813		5,455,191	
(3) 土地	2	8,021,595		7,493,589		8,012,528	
(4) その他		644,191		370,204		469,513	
有形固定資産合計		21,859,284	60.1	19,291,448	58.8	21,652,165	58.8
2 無形固定資産		194,782	0.5	178,540	0.5	183,272	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,536,774		1,489,164		2,182,906	
(2) 賃貸固定資産	1,2	2,157,930		2,119,342		2,134,976	
(3) その他		462,379		499,785		468,123	
(4) 貸倒引当金		9,576		15,175		12,552	
投資その他の資産合計		4,147,507	11.4	4,093,117	12.5	4,773,453	13.0
固定資産合計		26,201,574	72.0	23,563,106	71.8	26,608,891	72.3
資産合計		36,382,208	100.0	32,808,910	100.0	36,788,582	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,295,378		2,034,152		2,244,384		
2	2	7,490,000		7,350,000		8,100,000		
3		80,000		80,000		80,000		
4		128,083		141,313		82,093		
5		2,578,975		2,257,469		1,945,715		
6		55,286		70,958		92,030		
7		202,017		184,891		208,348		
8		181,390		163,110		412,215		
		流動負債合計	35.7	12,281,895	37.4	13,164,788	35.8	
固定負債								
1		680,000		600,000		640,000		
2	2	1,272,500		1,012,500		1,137,500		
3		976,785		1,342,515		1,632,052		
4		4,720,841		4,754,885		4,800,051		
5	2	1,724,619		1,369,212		1,563,101		
6	2	474,542		453,202		464,890		
		固定負債合計	27.1	9,532,316	29.1	10,237,594	27.8	
		負債合計	62.8	21,814,211	66.5	23,402,383	63.6	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	0.4			52,286	0.2	
(資本の部)								
		資本金	6.6			2,402,400	6.5	
		資本剰余金	7.6			2,755,938	7.5	
		利益剰余金	23.0			7,776,683	21.1	
		その他有価証券評価差額金	1.0			865,255	2.4	
		為替換算調整勘定	1.4			461,139	1.3	
		自己株式	0.0			5,224	0.0	
		資本合計	36.8			13,333,913	36.2	
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0			36,788,582	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,402,400	7.3		
2 資本剰余金				2,755,938	8.4		
3 利益剰余金				5,771,517	17.6		
4 自己株式				5,680	0.0		
株主資本合計				10,924,174	33.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				488,445	1.5		
2 為替換算調整勘定				468,733	1.4		
評価・換算差額等 合計				19,712	0.1		
少数株主持分				50,811	0.1		
純資産合計				10,994,698	33.5		
負債純資産合計				32,808,910	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		29,501,035	100.0	28,264,904	100.0	59,317,903	100.0
売上原価		22,609,776	76.6	21,544,993	76.2	45,343,830	76.4
売上総利益		6,891,258	23.4	6,719,911	23.8	13,974,072	23.6
販売費及び一般管理費	1	7,578,376	25.7	7,453,610	26.4	15,407,066	26.0
営業損失		687,117	2.3	733,699	2.6	1,432,994	2.4
営業外収益							
1 受取利息		563		334		1,421	
2 受取配当金		11,092		12,866		15,030	
3 賃貸収入		120,397		102,590		223,095	
4 その他		74,949	207,002	0.7	111,327	227,119	0.8
0.7						165,436	404,983
営業外費用							
1 支払利息		86,760		87,348		169,693	
2 賃貸費用		36,539		27,264		80,127	
3 持分法による投資損失		114,918		73,888		60,361	
4 その他		29,454	267,673	0.9	45,788	234,288	0.8
0.8						49,456	359,640
0.6							
経常損失		747,788	2.5	740,868	2.6	1,387,650	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	246		28		368,013	
2 投資有価証券売却益				364,536			
3 貸倒引当金戻入額		11,395	11,641	0.0	20,967	385,532	1.3
0.6							368,013
特別損失							
1 固定資産除却損	3	12,197		5,399		51,769	
2 減損損失	4			1,608,416			
3 投資有価証券評価損		12,197	0.0	1,613,815	5.7	21,722	73,492
0.1							
税金等調整前中間(当期) 純損失		748,344	2.5	1,969,151	7.0	1,093,130	1.8
法人税、住民税及び事業税		69,861		74,141		107,455	
法人税等調整額		94,912	25,051	0.1	37,651	36,489	0.1
0.1						203,977	311,433
少数株主損失		1,827	0.0	1,474	0.0	83,121	0.1
0.1							
中間(当期)純損失		721,466	2.4	2,004,165	7.1	1,321,442	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,755,938		2,755,938
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,755,938		2,755,938
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,088,025		9,088,025
利益剰余金増加高					
1 米国子会社の年金負債減少に伴う剰余金増加高				11,472	11,472
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		1,372		1,372	
2 中間(当期)純損失		721,466	722,838	1,321,442	1,322,814
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,365,187		7,776,683

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	7,776,683	5,224	12,929,797
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			1,000		1,000
中間純損失()			2,004,165		2,004,165
自己株式の取得				456	456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,005,165	456	2,005,622
平成18年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,771,517	5,680	10,924,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,255	461,139	404,116	52,286	13,386,199
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与					1,000
中間純損失()					2,004,165
自己株式の取得					456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	376,809	7,594	384,403	1,474	385,878
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	376,809	7,594	384,403	1,474	2,391,501
平成18年6月30日残高(千円)	488,445	468,733	19,712	50,811	10,994,698

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		748,344	1,969,151	1,093,130
減価償却費		910,743	847,188	1,907,588
減損損失			1,608,416	
連結調整勘定償却額		8,177		16,354
退職給付引当金の増減額 (減少：)		52,689	29,195	100,483
賞与引当金の増減額 (減少：)		12,470	22,110	14,573
貸倒引当金の増減額 (減少：)		11,461	21,974	3,183
受取利息及び受取配当金		11,655	13,201	16,451
支払利息		86,760	87,348	169,693
持分法による投資損失		114,918	73,888	60,361
投資有価証券売却益			364,536	
投資有価証券評価損				21,722
固定資産除却損		12,197	5,399	51,769
固定資産売却益		246	28	368,013
売上債権の増減額 (増加：)		1,155,496	1,373,802	245,140
棚卸資産の増減額 (増加：)		154,721	95,941	17,622
仕入債務の増減額 (減少：)		20,719	209,527	73,716
未払消費税等の増減額 (減少：)		148,420	59,220	194,411
未払費用の増減額 (減少：)		617,230	316,484	32,213
役員賞与支払額		1,500	1,000	1,500
その他		46,505	121,140	211,776
小計		2,136,552	1,715,821	999,223
利息及び配当金の受取額		11,655	13,201	16,451
利息の支払額		85,117	86,649	170,034
法人税等の支払額		106,317	72,249	130,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,956,773	1,570,123	715,578
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減			80,000	
有形固定資産の取得による支出		762,608	176,647	1,411,920
有形固定資産の売却による収入		865	286	403,604
有形固定資産の除却による支出		2,804	279	37,243
無形固定資産の取得による支出			502	330
無形固定資産の売却による収入				73
投資有価証券の取得による支出		5,369	8,420	10,337
投資有価証券の売却による収入			439,733	172,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		769,916	334,169	883,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		700,000	700,000	
長期借入金の返済による支出		995,000	175,000	1,220,000
社債の発行による収入		743,140		743,140
社債の償還による支出			40,000	40,000
長期割賦未払金の支払額		186,312	193,728	374,116
自己株式の純増減		879	456	1,903
少数株主への配当金支払額		1,265		1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,140,316	1,109,184	894,144
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,055	886	8,525
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		51,594	794,221	1,053,964
現金及び現金同等物の期首残高		2,948,846	1,894,882	2,948,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,000,441	2,689,103	1,894,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、㈱フレッシュハウス、スリースター製菓㈱、ダイイチヤ・ラブスペーカリーインコーポレーテッド、㈱ペーカリープチ及び㈱ファースト・ロジスティックスの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関連会社関東大徳㈱の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ㈱)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 製品.....売価還元法による原価法 商品.....月別総平均法による原価法 原材料...同上 なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度の末日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が1,608,416千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,943,887千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前中間連結会計期間19,967千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,901,935千円</p> <p>賃貸固定資産 343,225</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,530,037千円</p> <p>賃貸固定資産 380,660</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 33,725,369千円</p> <p>賃貸固定資産 365,603</p>
<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,621,328千円</p> <p>土地(簿価) 4,144,821</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 340,474</p> <p>計 7,106,624</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 190,000</p> <p>長期借入金 522,500</p> <p>長期割賦未払金 689,327</p> <p>長期預り金 379,302</p> <p>リース債務 391,248</p> <p>計 6,272,377</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,269,215千円</p> <p>土地(簿価) 2,980,745</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 327,393</p> <p>計 5,577,353</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 362,500</p> <p>長期割賦未払金 512,961</p> <p>長期預り金 359,598</p> <p>リース債務 354,616</p> <p>計 5,839,676</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,578,795千円</p> <p>土地(簿価) 3,465,775</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 333,933</p> <p>計 6,378,504</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 437,500</p> <p>長期割賦未払金 601,144</p> <p>長期預り金 369,450</p> <p>リース債務 360,716</p> <p>計 6,018,810</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>2,936,326千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,958,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,966</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>246千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,228千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>164</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,804</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,197</td></tr> </table>	運送費	2,936,326千円	給料及び諸手当	1,958,788	賞与引当金繰入額	69,086	退職給付費用	117,966	機械装置及び運搬具	246千円	機械装置及び運搬具	9,228千円	工具器具及び備品	164	その他	2,804	計	12,197	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,137,970千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,869,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116,181</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,445千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>674</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,399</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	3,137,970千円	給料及び諸手当	1,869,270	賞与引当金繰入額	64,728	退職給付費用	116,181	機械装置及び運搬具	28千円	機械装置及び運搬具	4,445千円	工具器具及び備品	674	その他	279	計	5,399	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>6,126,781千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>4,032,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>227,961</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,121千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>365,891</td></tr> <tr><td>計</td><td>368,013</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,089千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,746</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,834</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,769</td></tr> </table>	運送費	6,126,781千円	給料及び諸手当	4,032,453	賞与引当金繰入額	86,477	退職給付費用	227,961	機械装置及び運搬具	2,121千円	土地	365,891	計	368,013	建物及び構築物	14,089千円	機械装置及び運搬具	22,746	工具器具及び備品	2,099	その他	12,834	計	51,769
運送費	2,936,326千円																																																																												
給料及び諸手当	1,958,788																																																																												
賞与引当金繰入額	69,086																																																																												
退職給付費用	117,966																																																																												
機械装置及び運搬具	246千円																																																																												
機械装置及び運搬具	9,228千円																																																																												
工具器具及び備品	164																																																																												
その他	2,804																																																																												
計	12,197																																																																												
運送費	3,137,970千円																																																																												
給料及び諸手当	1,869,270																																																																												
賞与引当金繰入額	64,728																																																																												
退職給付費用	116,181																																																																												
機械装置及び運搬具	28千円																																																																												
機械装置及び運搬具	4,445千円																																																																												
工具器具及び備品	674																																																																												
その他	279																																																																												
計	5,399																																																																												
用途種類	場所	金額 (千円)																																																																											
米飯工場	松戸市	639,560																																																																											
米飯工場	北上市	265,417																																																																											
米飯工場	三田市	703,439																																																																											
合計		1,608,416																																																																											
運送費	6,126,781千円																																																																												
給料及び諸手当	4,032,453																																																																												
賞与引当金繰入額	86,477																																																																												
退職給付費用	227,961																																																																												
機械装置及び運搬具	2,121千円																																																																												
土地	365,891																																																																												
計	368,013																																																																												
建物及び構築物	14,089千円																																																																												
機械装置及び運搬具	22,746																																																																												
工具器具及び備品	2,099																																																																												
その他	12,834																																																																												
計	51,769																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000			48,048,000
自己株式 普通株式(注)	29,613	2,062		31,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 3,173,441千円 預入期間が3 か月を超える 173,000 定期預金 現金及び 現金同等物 3,000,441	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 2,782,103千円 預入期間が3 か月を超える 93,000 定期預金 現金及び 現金同等物 2,689,103	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,067,882千円 預入期間が3 か月を超える 173,000 定期預金 現金及び 現金同等物 1,894,882

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,074,894</td> <td>399,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>696,105</td> <td>248,830</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378,788</td> <td>150,758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,683</td> <td>1,608,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,878</td> <td>988,814</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>89,805</td> <td>619,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	1,074,894	399,588	減価償却累計額相当額	696,105	248,830	中間期末残高相当額	378,788	150,758		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	133,683	1,608,166	減価償却累計額相当額	43,878	988,814	中間期末残高相当額	89,805	619,352	1年以内	246,485千円	1年超	372,866	合計	619,352	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	148,671	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>597,161</td> <td>247,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397,198</td> <td>119,428</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,962</td> <td>127,853</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,194</td> <td>989,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,131</td> <td>577,758</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,062</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	597,161	247,282	減価償却累計額相当額	397,198	119,428	中間期末残高相当額	199,962	127,853		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	989,638	減価償却累計額相当額	61,131	577,758	中間期末残高相当額	84,062	411,879	1年以内	171,476千円	1年超	240,402	合計	411,879	支払リース料	116,572千円	減価償却費相当額	116,572	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,071,720</td> <td>405,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>786,272</td> <td>278,456</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>285,448</td> <td>127,048</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>144,975</td> <td>1,622,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,012</td> <td>1,121,741</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,962</td> <td>500,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>205,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	1,071,720	405,504	減価償却累計額相当額	786,272	278,456	期末残高相当額	285,448	127,048		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	144,975	1,622,201	減価償却累計額相当額	57,012	1,121,741	期末残高相当額	87,962	500,460	1年以内	205,769千円	1年超	294,690	合計	500,460	支払リース料	281,598千円	減価償却費相当額	281,598
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	1,074,894	399,588																																																																																																						
減価償却累計額相当額	696,105	248,830																																																																																																						
中間期末残高相当額	378,788	150,758																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	133,683	1,608,166																																																																																																						
減価償却累計額相当額	43,878	988,814																																																																																																						
中間期末残高相当額	89,805	619,352																																																																																																						
1年以内	246,485千円																																																																																																							
1年超	372,866																																																																																																							
合計	619,352																																																																																																							
支払リース料	148,671千円																																																																																																							
減価償却費相当額	148,671																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	597,161	247,282																																																																																																						
減価償却累計額相当額	397,198	119,428																																																																																																						
中間期末残高相当額	199,962	127,853																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	145,194	989,638																																																																																																						
減価償却累計額相当額	61,131	577,758																																																																																																						
中間期末残高相当額	84,062	411,879																																																																																																						
1年以内	171,476千円																																																																																																							
1年超	240,402																																																																																																							
合計	411,879																																																																																																							
支払リース料	116,572千円																																																																																																							
減価償却費相当額	116,572																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	1,071,720	405,504																																																																																																						
減価償却累計額相当額	786,272	278,456																																																																																																						
期末残高相当額	285,448	127,048																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	144,975	1,622,201																																																																																																						
減価償却累計額相当額	57,012	1,121,741																																																																																																						
期末残高相当額	87,962	500,460																																																																																																						
1年以内	205,769千円																																																																																																							
1年超	294,690																																																																																																							
合計	500,460																																																																																																							
支払リース料	281,598千円																																																																																																							
減価償却費相当額	281,598																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 116,356 合計 129,460 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 116,356 合計 129,460 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 19,439千円 1年超 59,177 合計 78,617	2 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 103,252 合計 116,356 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 103,252 合計 116,356 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 34,093千円 1年超 93,128 合計 127,221	2 転貸リース取引 未経過受取りリース料期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 109,804 合計 122,908 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 109,804 合計 122,908 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 28,969千円 1年超 87,763 合計 116,732

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	701,870	1,307,688	605,818	618,339	1,431,068	812,729	685,115	2,124,810	1,439,694
その他	170,917	170,989	71						
計	872,788	1,478,678	605,889	618,339	1,431,068	812,729	685,115	2,124,810	1,439,694

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		36,096	36,096

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	中間期末残高がないため該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、食品事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 278.78円	1株当たり純資産額 227.92円	1株当たり純資産額 277.66円
1株当たり中間純損失 15.02円	1株当たり中間純損失 41.74円	1株当たり当期純損失 27.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		10,994,698	
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		50,811	
(うち少数株主持分) (千円)		(50,811)	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		10,943,887	
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)		48,016,325	

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	721,466	2,004,165	1,321,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)			1,000
(うち利益処分による 役員賞与金) (千円)			(1,000)
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	721,466	2,004,165	1,322,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,024,523	48,017,082	48,022,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,813,362		2,541,487		1,814,451	
2 受取手形		3,316				40	
3 売掛金		4,303,289		3,865,095		5,155,815	
4 棚卸資産		444,111		438,614		541,529	
5 繰延税金資産		54,603		44,574		50,978	
6 未収入金		417,029		327,371		397,429	
7 その他		259,938		143,740		219,394	
8 貸倒引当金		29,809		8,700		34,788	
流動資産合計		8,265,842	24.1	7,352,183	24.0	8,144,850	23.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,523,404		5,311,348		5,463,864	
(2) 機械及び装置		4,255,346		3,738,949		4,405,414	
(3) 土地	2	6,609,522		6,277,395		6,609,187	
(4) その他		828,714		497,141		602,107	
有形固定資産合計		17,216,988	50.3	15,824,834	51.6	17,080,574	50.1
2 無形固定資産		164,956	0.5	157,801	0.5	161,008	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,501,140		1,453,455		2,147,022	
(2) 関係会社株式		1,142,043		1,142,043		1,142,043	
(3) 関係会社長期貸付金		2,363,000		2,779,430		2,493,000	
(4) 賃貸固定資産	1,2	3,612,643		3,535,996		3,567,402	
(5) その他		404,930		393,917		361,916	
(6) 貸倒引当金		27,413		1,526,605		607,923	
(7) 関係会社投資損失 引当金		400,000		427,500		427,500	
投資その他の資産合計		8,596,344	25.1	7,350,736	23.9	8,675,961	25.5
固定資産合計		25,978,289	75.9	23,333,372	76.0	25,917,544	76.1
資産合計		34,244,132	100.0	30,685,555	100.0	34,062,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		611,703		533,652		522,920		
2 買掛金		1,225,739		1,051,069		1,268,964		
3 短期借入金	2	7,450,000		7,350,000		8,100,000		
4 1年内償還予定社債		80,000		80,000		80,000		
5 未払消費税等		97,644		105,757		61,231		
6 未払費用		1,974,392		1,786,722		1,522,305		
7 未払法人税等		37,215		37,310		71,832		
8 賞与引当金		119,000		98,000		117,000		
9 その他		157,866		199,418		362,544		
流動負債合計		11,753,563	34.3	11,241,930	36.7	12,106,798	35.5	
固定負債								
1 社債		680,000		600,000		640,000		
2 長期借入金	2	1,262,500		1,012,500		1,137,500		
3 繰延税金負債		520,210		841,836		897,730		
4 退職給付引当金		3,861,654		3,873,889		3,916,448		
5 長期割賦未払金	2	877,077		679,832		778,454		
6 長期預り金	2	474,542		453,202		464,890		
固定負債合計		7,675,985	22.4	7,461,260	24.3	7,835,024	23.0	
負債合計		19,429,549	56.7	18,703,191	61.0	19,941,822	58.5	
(資本の部)								
資本金								
		2,402,400	7.0			2,402,400	7.1	
資本剰余金								
1 資本準備金		2,755,938				2,755,938		
資本剰余金合計		2,755,938	8.1			2,755,938	8.1	
利益剰余金								
1 利益準備金		600,600				600,600		
2 任意積立金		12,245,357				12,245,357		
3 中間(当期)未処理損失		3,549,549				4,743,580		
利益剰余金合計		9,296,408	27.1			8,102,376	23.8	
その他有価証券評価差額金		364,037	1.1			865,081	2.5	
自己株式		4,200	0.0			5,224	0.0	
資本合計		14,814,583	43.3			14,120,571	41.5	
負債・資本合計		34,244,132	100.0			34,062,394	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,402,400	7.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,755,938			
資本剰余金合計				2,755,938	9.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				600,600			
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金				129,952			
退職積立金				100,000			
固定資産圧縮積立金				3,752,438			
別途積立金				8,000,000			
繰越利益剰余金				6,241,742			
利益剰余金合計				6,341,248	20.6		
4 自己株式				5,680	0.0		
株主資本合計				11,493,906	37.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				488,457			
評価・換算差額等 合計				488,457	1.6		
純資産合計				11,982,363	39.0		
負債純資産合計				30,685,555	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,125,384	100.0	20,637,826	100.0	44,170,444	100.0
売上原価		16,909,456	76.4	15,639,057	75.8	33,808,273	76.5
売上総利益		5,215,928	23.6	4,998,768	24.2	10,362,170	23.5
販売費及び一般管理費		5,894,425	26.7	5,611,145	27.2	11,702,440	26.5
営業損失		678,497	3.1	612,377	3.0	1,340,269	3.0
営業外収益	1	432,117	1.9	458,003	2.2	841,760	1.9
営業外費用	2	187,478	0.8	189,355	0.9	378,959	0.9
経常損失		433,858	2.0	343,729	1.7	877,468	2.0
特別利益	3	9,400	0.1	396,131	1.9	1,519	0.0
特別損失	4	412,041	1.9	1,568,581	7.5	1,079,976	2.4
税引前中間(当期)純損失		836,500	3.8	1,516,179	7.3	1,955,925	4.4
法人税、住民税及び事業税		55,500		44,400		81,600	
法人税等調整額		5,955	49,544	200,548	244,948	42,550	124,150
中間(当期)純損失		886,045	4.0	1,761,128	8.5	2,080,076	4.7
前期繰越損失		2,663,503				2,663,503	
中間(当期)未処理損失		3,549,549				4,743,580	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				買換資産積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	132,523	100,000
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩				2,570	
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				2,570	
平成18年 6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	129,952	100,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,012,833	8,000,000	4,743,580	8,102,376	5,224
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩			2,570		
固定資産圧縮積立金の取崩	260,394		260,394		
中間純損失()			1,761,128	1,761,128	
自己株式の取得					456
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	260,394		1,498,162	1,761,128	456
平成18年 6月30日残高(千円)	3,752,438	8,000,000	6,241,742	6,341,248	5,680

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,255,490	865,081	14,120,571
中間会計期間中の変動額			
買換資産積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失()	1,761,128		1,761,128
自己株式の取得	456		456
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		376,624	376,624
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,761,584	376,624	2,138,208
平成18年 6月30日残高(千円)	11,493,906	488,457	11,982,363

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品.....売価還元法による原価法 商品.....月別総平均法による原価法 原材料...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が639,560千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,982,363千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から従来「関係会社賃貸固定資産」として表示しておりました関係会社への賃貸分(帳簿価額1,539,269千円)を「賃貸固定資産」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,128,812千円</p> <p>機械及び装置 16,604,427</p> <p>その他の有形固定資産 3,207,861</p> <hr/> <p>計 27,941,101</p> <p>賃貸固定資産 2,170,195千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,423,758千円</p> <p>機械及び装置 17,712,491</p> <p>その他の有形固定資産 3,311,661</p> <hr/> <p>計 29,447,911</p> <p>賃貸固定資産 2,245,689千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,271,242千円</p> <p>機械及び装置 17,057,089</p> <p>その他の有形固定資産 3,211,485</p> <hr/> <p>計 28,539,817</p> <p>賃貸固定資産 2,214,859千円</p>
<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 1,981,511千円</p> <p>土地(簿価) 2,989,544</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 340,474</p> <hr/> <p>計 5,311,529</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 512,500</p> <p>長期割賦未払金 106,177</p> <p>長期預り金 379,302</p> <p>リース債務 391,248</p> <hr/> <p>計 5,639,227</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 1,899,525千円</p> <p>土地(簿価) 2,675,345</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 327,393</p> <hr/> <p>計 4,902,264</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 362,500</p> <p>長期割賦未払金 31,228</p> <p>長期預り金 359,598</p> <p>リース債務 354,616</p> <hr/> <p>計 5,357,943</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 1,954,278千円</p> <p>土地(簿価) 2,989,544</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 333,933</p> <hr/> <p>計 5,277,756</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 437,500</p> <p>長期割賦未払金 68,702</p> <p>長期預り金 369,450</p> <p>リース債務 360,716</p> <hr/> <p>計 5,486,369</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 843,294千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 413,191千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 683,644千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 319,629千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 777,816千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 380,545千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)									
1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,163千円 賃貸収入 259,851 2 営業外費用の主要項目 支払利息 85,481千円 賃貸費用 74,453 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 246千円 貸倒引当金 9,153 戻入額 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,041千円 関係会社投資損失引当金繰入額 400,000	1 営業外収益の主要項目 受取利息 29,408千円 賃貸収入 255,473 2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,338千円 賃貸費用 63,344 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 364,536千円 貸倒引当金 31,595 戻入額 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,092千円 貸倒引当金繰入額 925,928 減損損失 639,560 減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>松戸市</td> <td>639,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>639,560</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失639,560千円として特別損失に計上しております。 土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械及び装置等は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失639,560千円の内訳は、機械及び装置237,792千円、土地331,792千円、その他69,976千円であります。	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	合計		639,560	1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,769千円 賃貸収入 514,396 2 営業外費用の主要項目 支払利息 165,384千円 賃貸費用 164,643 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 631千円 車両運搬具 888 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 51,089千円 貸倒引当金繰入額 579,665 関係会社投資損失引当金繰入額 427,500
用途種類	場所	金額 (千円)									
米飯工場	松戸市	639,560									
合計		639,560									
5 減価償却実施額 有形固定資産 683,893千円 無形固定資産 3,834 賃貸固定資産 46,115 計 733,843	5 減価償却実施額 有形固定資産 639,588千円 無形固定資産 3,709 賃貸固定資産 31,405 計 674,703	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,452,811千円 無形固定資産 7,629 賃貸固定資産 91,356 計 1,551,797									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	29,613	2,062		31,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>201,870</td> <td>396,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141,746</td> <td>246,833</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,123</td> <td>149,683</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,683</td> <td>732,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,878</td> <td>432,458</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>89,805</td> <td>299,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	201,870	396,516	減価償却累計額相当額	141,746	246,833	中間期末残高相当額	60,123	149,683		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	133,683	732,070	減価償却累計額相当額	43,878	432,458	中間期末残高相当額	89,805	299,612	1年以内	103,353千円	1年超	196,258	合計	299,612	支払リース料	64,466千円	減価償却費相当額	64,466	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,468</td> <td>244,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,088</td> <td>116,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,379</td> <td>127,393</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,194</td> <td>446,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,131</td> <td>216,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,062</td> <td>230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	57,468	244,210	減価償却累計額相当額	38,088	116,817	中間期末残高相当額	19,379	127,393		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	446,872	減価償却累計額相当額	61,131	216,037	中間期末残高相当額	84,062	230,835	1年以内	77,173千円	1年超	153,661	合計	230,835	支払リース料	50,135千円	減価償却費相当額	50,135	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,578</td> <td>402,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155,395</td> <td>276,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,183</td> <td>126,280</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>144,975</td> <td>741,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,012</td> <td>488,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,962</td> <td>253,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	194,578	402,432	減価償却累計額相当額	155,395	276,152	期末残高相当額	39,183	126,280		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	144,975	741,986	減価償却累計額相当額	57,012	488,560	期末残高相当額	87,962	253,426	1年以内	85,921千円	1年超	167,504	合計	253,426	支払リース料	120,568千円	減価償却費相当額	120,568
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	201,870	396,516																																																																																																						
減価償却累計額相当額	141,746	246,833																																																																																																						
中間期末残高相当額	60,123	149,683																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	133,683	732,070																																																																																																						
減価償却累計額相当額	43,878	432,458																																																																																																						
中間期末残高相当額	89,805	299,612																																																																																																						
1年以内	103,353千円																																																																																																							
1年超	196,258																																																																																																							
合計	299,612																																																																																																							
支払リース料	64,466千円																																																																																																							
減価償却費相当額	64,466																																																																																																							
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	57,468	244,210																																																																																																						
減価償却累計額相当額	38,088	116,817																																																																																																						
中間期末残高相当額	19,379	127,393																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	145,194	446,872																																																																																																						
減価償却累計額相当額	61,131	216,037																																																																																																						
中間期末残高相当額	84,062	230,835																																																																																																						
1年以内	77,173千円																																																																																																							
1年超	153,661																																																																																																							
合計	230,835																																																																																																							
支払リース料	50,135千円																																																																																																							
減価償却費相当額	50,135																																																																																																							
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	194,578	402,432																																																																																																						
減価償却累計額相当額	155,395	276,152																																																																																																						
期末残高相当額	39,183	126,280																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	144,975	741,986																																																																																																						
減価償却累計額相当額	57,012	488,560																																																																																																						
期末残高相当額	87,962	253,426																																																																																																						
1年以内	85,921千円																																																																																																							
1年超	167,504																																																																																																							
合計	253,426																																																																																																							
支払リース料	120,568千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,568																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 転貸リース取引	2 転貸リース取引	2 転貸リース取引
(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 116,356	1年超 103,252	1年超 109,804
合計 129,460	合計 116,356	合計 122,908
(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 116,356	1年超 103,252	1年超 109,804
合計 129,460	合計 116,356	合計 122,908
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料
1年以内 1,196千円	1年以内 3,616千円	1年以内 1,196千円
1年超 3,190	1年超 11,272	1年超 2,592
合計 4,386	合計 14,889	合計 3,788

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 308.49円	1株当たり純資産額 249.55円	1株当たり純資産額 294.06円
1株当たり中間純損失 18.44円	1株当たり中間純損失 36.68円	1株当たり当期純損失 43.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		11,982,363	
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		11,982,363	
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)		48,016,325	

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	886,045	1,761,128	2,080,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	886,045	1,761,128	2,080,076
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,024,523	48,017,082	48,022,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自	平成17年1月1日	平成18年3月30日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。